

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者 （対象施設）	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 （円）	うち 交付金 （円）	うち その他 （円）	交付金種別		③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									通常	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底				
1	情報化環境整備事業	①コロナ禍における接触機会の低減、ソーシャルディスタンスの確保等の感染対策を講じたうえで、円滑な会議運営体制を確保するため、ワイヤレスマイクシステムを導入する。 ②ワイヤレスマイク導入にかかる備品購入費及びシステム使用料	新居浜市役所	R4.9	R5.3	26,849,020	26,849,000	20	通常	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	③備品購入費26,486,020円（マイクシステム導入 議場19,668,000円、応接会議室4,696,835円、災害対策本部会議室2,121,185円）、システム使用料（令和4年9月～令和5年3月分）363,000円	議場及び会議室におけるクラスター発生件数（0件）	マイクシステムの導入により、会議参加者の距離を保つことができ、マスク越しの会話でも十分に聞き取ることが可能となったことで、唾の飛散防止による感染リスクの低減に寄与した。	デジタル戦略課
2	ワグリエ新居浜利用促進事業	①コロナ禍において、自然・生き物等に触れる機会が減っている子どもや子育て世代を対象に、感染対策を講じたうえで、四国周辺に生息する魚等の水生動物を展示し、触れてもらう「移動水族館」を夏休み期間中に開催することで、イベントをきっかけとした当該施設の認知度向上、近隣県・市からの観光客誘致を図る。 ②移動水族館開催業務委託料	生涯活躍のまち拠点施設ワグリエ新居浜	R4.6	R4.8	2,200,000	2,200,000	0	通常	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	③業務委託料2,200,000円（展示造作1,100,000円、展示生物収集220,000円、展示及び管理550,000円、広報330,000円）	移動水族館来場者数（17,086人）	コロナ禍で外出機会が減少しているなか、夏休みに子どもや子育て世代を対象に、移動水族館を開催したことで、17,086人と多くの市内外の方に来場していただき、施設の認知、利用促進に寄与した。	シティプロモーション推進課
3	ふるさとにはま便学生支援事業	①長引くコロナ禍、物価高騰等の影響を受けた本市出身（市外在住）の学生の生活支援を目的に、「ふるさとにはま便」として、市の特産品（3,000円分）を先着1,500人に送付する。また、新たに創設する「学生版にはま倶楽部」の会員登録を本事業の要件とすることで、アフターコロナ期における学生会員同士の交流の場を創出し、地元就職・Uターンに関する情報提供を行う。 ②ふるさとにはま便発送及び交流会開催に要する経費	本市出身（市外在住）で市外の大学等に進学している30歳未満の学生	R4.6	R5.3	4,507,168	4,507,000	168	物価高騰	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③委託料4,433,728円（特産品詰合せ作成業務3,938,728円、システム構築495,000円）、報償費30,100円（交流会記念品）、会場借上料43,340円	生活支援を行うことができた学生数（891人）	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている本市出身の学生（891人）に、市の特産品を送付することで、多くの学生の生活支援に繋がった。また、新居浜にゆかりのある方や市内事業所等も参加の交流イベントを開催し、若者との繋がりが構築できた。	シティプロモーション推進課
4	総合文化施設利用促進事業	①コロナ禍において、文化芸術等に触れる機会、外出機会が減少している市民及び近隣県・市民に対し、VR映像により世界遺産や別子銅山近代化産業遺産等を体感してもらうイベントを開催し、市民の外出機会を創出するとともに、市外からの観光客増加につなげる。 ②文化体験イベント開催委託料	新居浜市総合文化施設	R4.6	R5.3	35,750,000	35,750,000	0	通常	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	③委託料35,750,000円（VRコンテンツ上映関連30,500,000円×1.1、広報費800,000円×1.1、備品購入費（VRゴーグル）1,320,000円（240,000円×5台×1.1））	文化体験イベント参加者のうち、市外在住者の数（1,135人）	コロナ禍で外出機会が減少した市民が世界遺産や本市の歴史遺産である別子銅山のVR映像を体感することにより、旅行の疑似体験や外出意欲の向上が図られるとともに、郷土への関心理解を深める機会となった。引き続きVRゴーグルでの視聴を行い、アフターコロナを見据えた観光客増加、施設の利用促進につなげたい。	文化振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別		③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									物価 高騰	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
5	保育所等給食支援事業	①長引くコロナ禍、原油価格・物価高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、教育・保育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②膳材料費及び負担金	公立保育所及び私立幼稚園等事業者	R4.7	R5.3	8,443,712	8,443,000	712	物価高騰	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③膳材料費1,953,382円(公立保育所 1食300円×消費者物価指数上昇分4.3/100×食数延べ151,425食) 負担金6,490,330円(※園ごとに小数点以下端数切り捨て、シオン幼稚園のみ12円) (私立保育所 1食300円×4.3/100×食数延べ387,577食) (幼稚園等 1食300円×4.3/100×食数延べ140,453食)	給食費を据え置いた事業者の割合(87%)	物価高騰の影響を受けた給食食材の値上げ部分について、助成を行うことで保護者への新たな負担を抑えることができ、安定的な給食の提供が実施できた。	こども保育課
6	エネルギー最適化支援事業	①長引くコロナ禍、原油価格・物価高騰が事業者の企業活動に影響を及ぼしているなか、自社に専門家を有していない市内中小企業等に対し、省エネ法に基づく登録調査機関の協力のもと、使用エネルギーの最適化に向けた簡易診断等の費用を補助することを通じて、エネルギーの最適化への取組を支援する。 ②簡易診断や広報にかかる費用	市内中小企業	R4.7	R5.3	1,169,000	1,169,000	0	物価高騰	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	③委託料1,164千円(291千円×4事業者)、手数料5千円(チラシ折込)	本事業で行う簡易診断や国の診断事業の診断結果を通じ、自社のエネルギー使用量または温室効果ガス排出量の削減に資する活動を開始した事業者数(4件)	申込のあった市内事業者4社に対し、既存設備の運用改善を中心とした提案を行った。提案で得た内容について、より細かな点まで提案を受けることができる「愛媛県省エネ個別相談支援事業」に申込む企業もあり、その提案に基づいた設備投資を実施する事業者もあった。当該診断が、企業の省エネ推進のきっかけとなり、エネルギー最適化に向けた動きを加速させるものとなったと考えている。	産業振興課
7	プレミアム付地域商品券発行等による地域経済活性化事業(原油価格・物価高騰対応分)	①市内の飲食店・小売店等で使用可能なプレミアム付き商品券を発行するとともに、地域ポイント(あかがねポイント)のプレミアムポイント還元キャンペーンを実施することにより、燃料高・物価高や長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。(・商品券10千円の商品券を5千円で販売する。プレミアム分5千円×41,375セット=209,885千円)、(・あかがねポイント還元キャンペーン分99,037千円) ②プレミアム付商品券の発行、あかがねポイント還元キャンペーン実施に係る諸経費(消耗品費、通信運搬費、委託料、手数料、負担金)	市民、応援加盟店	R4.6	R5.3	367,491,000	208,491,000	159,000,000	物価高騰	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③消耗品費27千円(事務費)、通信運搬費3,349千円(商品券案内状郵送)、委託料237,951千円(商品券交付関係業務27,976千円、商品券プレミアム加算分206,875千円、あかがねポイント店舗拡大・チャージ窓口等に係る業務3,100千円)、負担金126,164千円(あかがねポイント還元キャンペーン分)	商品券使用割合(99.28%) 取扱店舗数 847店舗 販売数 41,977冊、冊数52,000冊に対し、(80.72%)	燃料高・物価高や長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化が図られた。	産業振興課
8	観光施設支援事業	①長引くコロナ禍、燃料費の高騰により厳しい経営状況が続いている観光交流施設に対し、高騰分の支援金を交付することで当市観光施設の事業継続を支援する。 ②支援金	株式会社マイントピア別子(指定管理者)、(株)森高リゾート(指定管理者)	R4.4	R5.3	6,418,200	6,418,000	200	物価高騰	④-I、原油価格高騰対策	③支援金6,418,200円(R1年度とR4年度を比較した重油単価増分にR1使用実績を乗じる(①観光交流施設:増加分28.81円×年間使用料220,000ℓ=6,338,200円、②ゆらぎの森:増加分16円×年間使用料5,000ℓ=80,000円①+②=6,418,200円)	当該施設の事業継続(2施設)	燃料費高騰より厳しい経営譲許が続く新居浜市観光交流施設指定管理者に対し支援金を支出することで、指定管理者の事業継続が図られた。	観光物産課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要(目的・内容) ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業開始	事業終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別		③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
9	観光イベント誘致事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が急減している市内観光施設(マイントピア別子・ゆらぎの森・マリンパーク)への誘客喚起策として、感染症対策を講じたうえで実施する集客イベントの事業費を市が補助し、新居浜市内観光施設の利用客増加(事業の継続)、地域経済の活性化を目指す。 ②補助金	イベント実施事業者	R4.6	R5.3	817,000	817,000	0	通常	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	③817千円(116千円×1件、316千円×1件、52千円×1件、243千円×1件、90千円×1件)	市内観光施設の事業継続(3施設) イベント参加者総数(909人)	コロナ禍の影響により観光客数の大幅な減少となった観光施設において、イベント参加者総計909名の誘客につながることができ、イベントに限られない施設利用の促進など、副次的な効果も多く得られた。また、今後も実施が可能なイベントのシーズも多数得られ、観光施設の継続的な事業実施に寄与した。	観光物産課
10	地域交通事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による利用者の急減及び、原油価格・物価高騰により経営環境が悪化しているタクシー事業者を支援することにより、本市公共交通の維持につながる。 ②支援金	市内タクシー事業者	R4.4	R5.3	10,400,000	10,400,000	0	物価高騰	④-I. 原油価格高騰対策	③タクシー事業者事業継続支援金10,400千円(市内に営業所を置くタクシー事業者が保有するタクシー(介護タクシー、休車車両除く)1台につき100千円×104台)(補助単価の積算根拠: R2年度燃料費平均とR3年度燃料費平均の差額を支給 R2年度平均燃料費438,600円、R3年度平均燃料費546,000円 差額107,400円÷100千円)	交通事業者(タクシー)の事業継続(100%)	コロナによる利用者の減少と原油価格、物価高騰により経営に深刻な打撃を受けている市内タクシー事業者に、緊急的な措置とは言え、直接的な支援により、事業継続が図られ、本市公共交通の維持につながった。	地域交通課
11	滝の宮公園利用促進事業	①本市の都市公園(滝の宮公園)では近年、大型遊具の大規模リニューアルを実施し、市内・外からの利用者が増加している。この公園を新たな観光資源として、広くPRし、さらなる市外からの観光客誘致・市内周遊につなげるため、夏休みに誘客イベントを実施している総合文化施設(JR新居浜駅近接)から当該公園間の無料シャトルバスを運行し、市内での回遊を促す。(シャトルバスを時間差で運行することにより、公園の利用時間の分散、混雑回避が図られ、コロナ感染症の拡大防止に資する)。また、利用者増加に伴う公園入口付近、遊具周辺の来園者の密を回避し、安全・快適に公園を利用してもらうため、誘導員を配置する。 ②シャトルバス運行及び交通整理にかかる委託料	滝の宮公園	R4.7	R4.9	6,936,131	6,936,000	131	通常	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	③委託料6,936千円(シャトルバス運行5,082,202円、誘導員配置1,853,929円)	利用者アンケート調査によるシャトルバス運行に関する満足度(91%)	シャトルバスを時間差で運行することにより、公園の利用時間の分散、混雑回避が図られ、コロナ感染症の拡大防止に寄与できたほか、シャトルバス利用者満足度についても目標値を上回っており、滝の宮公園を新たな観光資源として、広くPRできた。	都市計画課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別		③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
									通常	③-II-1. 安全・安心を確保した 社会経済活動の再開				
12	にっぽん丸クルーズ促進事業	①「にっぽん丸」が10月に新居浜発着でクルーズツアーを行うにあたり、コロナ対策を実施した上での歓迎イベント及び入港対策を行う。また、市民に対してのクルーズ船の利用補助や、前泊者に対しての宿泊補助を行うことで、市内の宿泊所や飲食店の利用促進を通じて、「ウィズコロナ」下での経済活動の再開を図る。 ②港湾管理費負担金（新居浜港務局への負担金）	ツアー利用者及び市内宿泊施設	R4.7	R4.12	5,312,000	5,312,000	0	通常	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	③港湾管理費負担金5,312千円（旅行代金補助550千円（10千円×55人）、宿泊費補助96千円（20人×単価平均4,820円）、歓迎イベント費1,859千円、防舷材設置・物件移設費2,673千円、チラシ作成費134千円）	・市外からの宿泊者数(20人) ・補助を利用して参加した市民(55人)	・クルーズ事業により、港湾の振興が図れ、地域経済や住民生活の支援が図れた。 ・また、歓迎イベントでは、コロナ禍で活動が制限されている一般のダンスチームや市内高校の吹奏楽部に活動機会を創出することができ、参加チームから感謝の言葉をいただいた。 ・イベントでは、検温の実施、消毒の徹底及び乗船者と参加者の分離など、徹底した感染症対策を行い、感染者は0であった。 ・宿泊補助、市内の利用者補助については、募集時が第7波と重なったことから目標には届かなかったが、市外から207名が参加し、地域経済活動の活性化に繋がった。	港務局港湾課
13	学校給食支援事業	①長引くコロナ禍、原油価格・物価高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、助成を行うことにより、保護者の負担軽減を図る。 ②補助金	学校給食会	R4.7	R5.3	14,905,000	14,905,000	528	物価高騰	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③補助金14,905千円 1食12円（消費者物価指数上昇分4.3/100）×1,242,044食（給食数） （小学校828,921食、中学校364,494食、特別支援学校48,629食）	給食費を据え置いた事業者の割合(100%)	コロナ禍において、物価高騰にの影響による給食費の負担に対し、高騰分の食材に対し補助することで、保護者の負担軽減が図られた。	学校給食課
14	救急体制強化事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、救急活動において、感染防止対策マニュアルに対応した資器材等を購入する。また、消防署内の感染拡大を防ぐため、救急待機室などを除菌することで更なる安全対策を講じて感染防止対策の強化を図る。 ②感染防止資機材及び消耗品	市内消防署及び分署	R4.6	R5.3	8,717,291	8,717,000	291	通常	③-I-1. 医療提供体制の強化	③消耗品費3,270,256円（感染防止衣、フェイスガード等一式）、医薬材料費1,488,245円（人工鼻フィルター等一式）、備品購入費3,958,790円（喉頭鏡 294,800円×3個＝884,400円、心臓マッサージシステム一式2,519,000円、低濃度オゾン発生器92,565円×6台＝555,390円）	救急隊におけるクラスター発生件数(0件)	新型コロナウイルス陽性患者に対して、感染防止対策マニュアルに対応した个人防护具及び資器材を整備し、感染防止対策を徹底することができた。また、帰署後の感染拡大防止対策として救急待機室等にオゾン発生器を設置することで更なる感染防止対策を講じることができた。	警防課
15	小中学校感染症対策トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症の学校施設内におけるクラスター・まん延を防止するため、特に洋式化の遅れている女子トイレの改修（自動水栓、自動蓋開閉対応）を行い、学校環境の非接触対応を強化する。 ②施設修繕料	市内小中学校	R4.6	R5.3	109,336,000	109,336,000	0	通常	③-I-3. 感染防止策の徹底	③109,336千円（小学校13校103基、中学校9校106基、合計209基）	クラスター発生による臨時休校の件数(0件)	市内小中学校のトイレを自動水栓、自動蓋開閉対応の洋式化を実施し、新型コロナウイルス感染症の学校施設内におけるクラスター・まん延を防止することができた。	学校教育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別	③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
16	個人番号カード 取得利用促進事業	①アフターコロナ時代を見据えたデジタル化推進の一環として、個人番号カードの取得・利用促進、地域の消費喚起を図るため、総務省マイナポイント事業(第2弾)において、「新居浜あかがねポイント」をキャッシュレス決済サービスとして登録し、マイナポイントとの連動を図る。具体的な取組は、(1)「新居浜あかがねポイント」申込者に3,000円相当のプレミアムポイントの追加付与。(2)応援加盟店参加支援、ポイント還元キャンペーンを実施。 (3)愛媛県独自の「愛媛県版マイナポイント事業」に参加し、市と県のポイント付与の相乗効果を狙う。 ②キャッシュレス決済促進経費、プレミアムポイント発行経費、あかがねポイント還元キャンペーンに伴う経費	新居浜市民、応援加盟店	R4.6	R5.3	69,391,499	44,391,000	24,000,499	通常 ③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	③委託料17,682,500円(店舗拡大、チャージ窓口等に係る委託業務)、手数料8,563,046円(クレカチャージ手数料)、負担金42,145,953円(市プレミアムポイント発行負担金12,370,500千円、ポイント還元キャンペーンに係るポイント発行負担金5,775,453千円、県プレミアムポイント発行負担金24,000,000円)	マイナンバーカード取得率 現況値48.3% (R4.6) →71.63% (R5.3)	アフターコロナ時代を見据えたデジタル化推進の一環として、総務省マイナポイント事業(第2弾)において、「新居浜あかがねポイント」をキャッシュレス決済サービスとして登録し、マイナポイントとの連動を図ることで、個人番号カードの取得・利用を促進するとともに、ポイント還元キャンペーンも実施することでポイント利用者や加盟店も増加し、地域の消費喚起を図ることができた。	総合政策課
17	観光拠点施設利用促進事業	①アフターコロナ期の本格的な社会経済活動再開を見据え、観光拠点施設の環境整備を行うとともに、夏休み期間中、施設内の子ども向けエリア(あかがねキッズパーク)の利用料を補助することにより、子育て世帯の負担軽減を図り、外出の機会が減少している子どもたちがより気軽に活動できる場を創出する。 ②施設の感染対策と環境整備に要する工事費と周知に要する経費	観光拠点施設及び株式会社マイントピア別子(指定管理者)	R4.6	R5.3	21,291,000	2,518,000	18,773,000	通常 ③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	③消耗品費20千円(感染対策消耗品)、火災保険料3千円、委託料800千円(チラシ折込500千円、券売機改修300千円(キッズパーク利用料割引用))、工事費18,770千円(観光拠点施設内 国登録有形文化財旧泉寿亭特別室棟改修工事)、備品購入費654千円(オゾン発生器130,900円×5台)、補助金1,044千円(キッズパーク利用料割引250千円×4,176人)	当該観光施設の夏休み期間中の利用者数(現況値:令和3年度(コロナ禍)41,030人→66,004人)	アフターコロナを見据えた利用を促進する取り組みとして、登録有形文化財である旧泉寿亭特別室棟の改修及びあかがねキッズパーク(子供用遊戯施設)における、感染症対策機器の導入、夏休み期間中の半額キャンペーンを実施した。令和4年度の夏休み期間については、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況であり、目標値には達しなかったが、令和3年度の数値を大幅に超える利用人数となった。	観光物産課
18	簡易抗原検査 キット配布事業	①「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を目指しつつ、新型コロナウイルス感染まん延を未然に防ぐため、市民や事業者が社会経済活動に参加する際に、気軽に検査を受けることができるよう簡易抗原検査キットを配付する。 ②検査キット購入経費	保育所等の子どもや成人式等のイベント参加者、市職員	R4.6	R5.3	9,190,000	9,190,000	0	通常 ③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	③消耗品費9,190千円(簡易抗原検査キット9,190,060円)	市内大規模イベントにおけるクラスター発生件数(0件)	公的施設の職員等に配布することで新型コロナウイルス感染症の注意喚起及び感染予防・感染拡大防止に役立った。	健康政策課
19													
20													

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別	③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
21	家庭ごみ収集運搬事業者支援事業	①長引くコロナ禍に加え、原油価格高騰により燃料費負担が増している家庭ごみ定期収集運搬事業者を支援することにより、衛生関係事業者の経営維持につなげる。 ②支援金	家庭ごみ定期収集運搬事業者	R4.9	R5.1	1,237,000	1,237,000	0	物価高騰 ④- 1. 原油価格高騰対策	③ごみ収集事業継続支援金1,237千円（塵芥車57千円×15台＝855千円、2トンドンプ40千円×9台＝360千円、軽トラック22千円×1台＝22千円（事業者が有する車両 塵芥車1台につき57千円、2トンドンプ車1台につき40千円、軽トラック1台につき22千円））（補助単価の積算根拠：燃料費単価を委託契約時点の令和元年度と比較し残りの契約期間（R4.4～R4.9）に対し増加分同等を支給。塵芥車増加分27.4円/ℓ×平均使用量4,161ℓ/年÷2（半年分）＝57千円、2トンドンプ増加分27.4円/ℓ×平均使用量2,946ℓ/年÷2（半年分）＝40千円、軽トラック増加分27.4円/ℓ×平均使用量1,636ℓ/年÷2（半年分）＝22千円）	ごみ収集運搬事業者の事業継続（10事業者）	原油価格高騰等の影響を受け、厳しい経営環境の置かれている家庭ごみ収集運搬事業者に対して支援金を交付することにより、燃料費・車両維持費等に活用され、サービス及び経営の維持が図られた。	廃棄物対策課
22													
23	漁業者事業継続支援事業	①長引くコロナ禍に加え、船舶の燃料費の高騰により厳しい経営状況が続いている漁業者を支援することで事業継続につなげる。 ②支援金	市内漁業者	R4.4	R5.3	5,664,000	5,664,000	0	物価高騰 ④- 1. 原油価格高騰対策	③支援金5,664千円（（市内1経営体につき96千円×59経営体）（補助単価の積算根拠：燃料費単価を前年度と比較し増加分相当を支給 増加分16,000円×12月＝192千円×1/2）	漁業者の事業継続（59事業者）	燃料高騰により経費が増加している市内漁業者の事業継続を支援することにより、地域産魚介類の安定供給に寄与することができた。	農林水産課
24	農業者事業継続支援事業	①長引くコロナ禍に加え、農機具の燃料費の高騰により厳しい経営状況が続いている農業者を支援することで事業継続につなげる。 ②支援金	市内農業者	R4.4	R5.3	1,176,000	1,176,000	0	物価高騰 ④- 1. 原油価格高騰対策	③補助金1,176千円（（市内1農業者につき42千円×28事業者）補助単価の積算根拠：R2年度燃料費・光熱水費（統計による）に増加率を乗じた差額の1/2を支給 R2肥料費225千円×増加率11.8%＝225千円＝27千円、R2動力光熱費295千円×増加率19.5%＝295千円＝57千円） 27千円+57千円×1/2＝42千円	農業者の事業継続（28事業者）	燃料高騰により経費が増加している市内認定農業者及び認定新規就農者の事業継続を支援することができた。	農林水産課
25													

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別		③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
26	令和4年度新居浜市子育て世帯応援臨時給付金支給事業	①長引くコロナ禍、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童を養育する保護者に対し、給付金を支給する。 ②給付金、時間外勤務手当、需用費、役員費、委託料、電算機使用料	18歳以下の児童を養育している保護者	R4.12	R5.3	179,357,409	179,357,000	409	電力	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	③給付金176,200,000円 (17,620人×10,000円=176,200,000円) 需用費111,600円 (消耗品費39,000円、印刷製本費72,600円) 役員費718,052円 (通信運搬費725,018円) 委託料2,127,757円 (システム改修委託料1,650,000円、受付業務委託料477,757円) 電算機使用料200,000円	対象者への給付率 【支給】17,620人 積極支給者 17,338人 (口座登録有) 申請支給者 282人 (口座登録無、市外在住別居監護児童分) 【不支給】8人 積極支給見込者の内不支給(案内不到達)1人 申請支給見込者の内不支給(案内送るも未申請)7人 給付率99.95%	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い影響を受ける子育て世帯へ給付を行うことにより、保護者の経済的負担軽減に寄与した。	子育て支援課
28	電力料金高騰に伴う観光施設支援事業	①長引くコロナ禍、電気料金の高騰により厳しい経営状況が続いている観光交流施設(マイントピア別子)に対し、支援金を交付することで、当市の観光施設の事業継続、観光振興を図る。 ②支援金	株式会社マイントピア別子(指定管理者)	R4.11	R5.3	1,824,030	1,824,000	30	電力	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	③電気料金高騰分に対する支援金(令和4年4月～9月分1,516,284円、令和4年10月～令和5年3月分307,746円)	当該施設の事業継続 (1施設)	電気料金高騰より厳しい経営状況が続く新居浜市観光交流施設指定管理者に対し支援金を支出することで、指定管理者の事業継続が図られた。	観光物産課
29	し尿収集運搬事業者支援事業	①長引くコロナ禍に加え、原油価格高騰により燃料費負担が増しているし尿収集運搬事業者を支援することにより経営維持につなげる。 ②支援金	し尿収集運搬事業者	R4.9	R4.12	1,924,000	1,924,000	0	物価高騰	④-I、原油価格高騰対策	③し尿収集運搬事業者への支援金1,924千円(バキューム車148千円×13台=1,924千円)(事業者が有する車両 バキューム車1台につき148千円)(補助単価の積算根拠:燃料費単価を高騰前の令和2年度と比較し増加分等を支給 バキューム車増加分39.9円/ℓ×平均使用量3,718ℓ/年≒148千円)	し尿収集運搬事業者の事業継続(3事業者)	原油価格高騰等の影響を受け、厳しい経営環境の置かれているし尿収集運搬事業者に対し支援金を交付することにより、燃料費・車両維持費等に活用され、サービス及び経営の維持が図られた。	廃棄物対策課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別		③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
30	デジタル田園都市 国家構想推進交付 金	①新型コロナウイルス感染症のクラスター・まん延を防止するため、デジタル技術を活用した保健指導、保健師等によるオンライン健康相談を実施する。 ②需用費、役務費、業務委託料、備品購入費、公課費、電算機使用料	新居浜市役所	R4.6	R5.3	18,017,078	9,008,000	9,009,078	通常	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	③需用費212,250円(消耗品費182,055円、燃料費4,455円、医薬材料費25,740円) 役務費63,150円(手数料18,910円、自動車保険料44,240円) 委託料3,102,813円(運転業務委託料297,813円、帳票発行システム構築業務委託料2,805,000円)、 備品購入費14,577,365円(自動車購入費)、 公課費61,500円(自動車重量税)	利用者数 <u>(20名)</u>	福祉医療サービスを実施するマルチタスク車両を導入し、新型コロナウイルス感染症のクラスター・まん延を防止できるデジタル技術を活用したオンラインでの保健指導等を実施することができた。利用者からは市役所には行きづらいので車内でできてよかった、オンラインで複数の専門職の方と相談できたのがうれしかった」などの声があった。	総合政策課
31	デジタル田園都市 国家構想推進交付 金	①長引くコロナ禍における外出自粛の影響もあり、高齢世代を中心に、自家用車に頼れなくなる交通弱者の増加が見込まれる中で、アフターコロナ時代を見据え、「市内漏れなく交通弱者が移動できる新たな手段」を確保するため、情報技術を活用した予約・配車が可能なアプリシステムを導入し、利用者、事業者双方の利便性向上を図る。 また、市民に対し、交通サービスに関する情報発信を行い、公共交通をより身近で利用しやすいものにするとともに、まちのイベントなどの情報を届けることで、お出かけを促し生きがいと経済効果を生み出す。 ②デジタル化推進委託料、地域公共交通活性化協議会負担金	新居浜市役所	R4.6	R5.3	78,147,310	39,074,000	39,073,310	通常	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	③デジタル化推進委託料77,979千円(オンデマンドシステム導入24,398千円、管理・運用費20,581千円、MaaSプラットフォーム構築33,000千円 協議会負担金(ダイヤモンドタクシー運行) 168,310円(平日26,240円×6日+土曜13,120円×1日)-2,250円	デマンドの利用者数 <u>利用者数(7人)、満足度(100%)</u>	アフターコロナ時代を見据え、情報技術を活用した予約・配車が可能なアプリシステムを導入し、利用者、事業者双方の利便性向上を図ることができた。 また、市民に対し、交通サービスに関する情報発信を行い、公共交通をより身近で利用しやすいものにするため、市公式LINEを改修し、交通情報を一元的に発信することができた。	総合政策課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別		③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
32	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①新居浜市の離島である大島地区において、特産物である白芋の生産工程にデジタル機器を導入することにより、アフターコロナ時代を見据えた農業分野の新たな働き方へのシフト、生産効率向上、生産者の負担軽減を図る。また、イノシシ等の野生鳥獣被害も防止する。 ②スマート農業推進事業補助金	新居浜市役所	R4.6	R5.3	57,316,000	28,658,000	28,658,000	通常	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	③補助金57,316千円(農業センサー等システム構築費7,000千円、各種データのプラットフォームAPI連携費5,500千円、農業センサー設置及び機器費用(17セット)20,198千円、獣害対策電気柵監視機器設置及び機器費用9,668千円、農業センサー及び電気柵監視プラットフォーム構築費10,000千円、事業推進体制管理費+PM費用 4,950千円)	七福芋の生産量の増加 (前年比25パーセント増加)	ICT技術を活用し、生産管理では、圃場等の温度、湿度、日射照度、土壌温度、水分量といったデータをセンサーを用いて自動取得し、データに基づいて農作業を実施できるようになった。また、鳥獣対策では、既存の電気柵に遠隔監視システムを導入し、遠隔で電気柵の故障や漏電などを監視することで、稼働状況の見守り回数を減らす等の効率化を図ることができた。	総合政策課
33	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①別子山地区、大島地区をはじめとした周辺地域など行政をはじめ様々なサービスにアクセスすることが困難な公共交通不便地域の住民等を対象に、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用したマルチタスク車両を導入し、住民票等の発行、オンライン相談、移動期日前投票所などの移動型行政サービスを届けることで、長引くコロナ禍において外出を自粛することが多い高齢世代も含め、すべての市民が一定水準のサービスを受けられる、アフターコロナ時代を見据えた新たな仕組みづくりに取り組む。 ②業務委託料、備品購入費、需用費(消耗品費、燃料費)、役務費	新居浜市役所	R4.6	R5.3	18,852,908	9,426,000	9,426,908	通常	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	③業務委託料3,786,829円(運転業務委託481,989円、帳票発行システム構築・閉域ネットワーク構築3,304,840円)、備品購入費14,745,423円(自動車車両購入費13,520,980円、電子申請機材等一式1,224,443円) 需用費124,022円(消耗品費116,762円、燃料費7,260円)、役務費135,134円(通信運搬費58,674円、手数料18,910円、自動車保険料57,550円)、公課費61,500円	行政MaaS利用件数 (104件)	交通不便地域の住民等を対象に、マルチタスク車両を活用した、移動期日前投票所、マイナンバーカード申請受付、住民票等を発行する移動市役所などの移動型行政サービスを実施することができ、離島では「家の近くで住民票等が発行できるようになってうれしい」との声があった。高齢者世代も含め、すべての市民が一定水準のサービスを受けられる、アフターコロナを見据えた新たな仕組みづくりに取り組むことができた。	総合政策課
35	マイントピア別子利用促進事業	①コロナ禍において、運動の機会、外出機会が減少している現状を踏まえ、本市の観光施設マイントピア別子内の「あかがねキッズパーク」の遊具等のリニューアルを行い、施設の魅力向上を図り、市民の外出機会を創出を図るとともに、市外からの観光客増加につなげる。 ②業務委託料(キッズパークのリニューアル費用・遊具や備品の撤去及び新規設置等)	株式会社マイントピア別子	R4.12	R5.3	19,980,000	19,980,000	0	通常	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	③委託料19,980千円(キッズパークのリニューアル(レイアウト変更)13,400千円・遊具や備品の撤去及び新規設置等6,580千円)	リニューアル後の利用者満足度調査結果 満足度：93% 市外在住者：47%	あかがねキッズパークのリニューアル後の利用人数については、直近の令和5年4、5月で9,000人であり、前年対比で170%となっている。このことから施設の魅力向上を図られ、子どもたちの外出機会の創出が図られている。	観光物産課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	① 事業概要 (目的・内容) ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	交付金種別	③実施状況	定量的実績指標	効果検証	担当課
36	生活衛生関係施設 支援事業	①長引くコロナ禍、燃料価格等の値上がりにより影響を受けている、一般公衆浴場、クリーニング店、理容室及び美容室に対して、燃料費等の高騰分の支援を行う。 ②印刷製本費、通信運搬費、支援金	市内生活環境衛生 関係事業所 (一般 公衆浴場、クリー ニング店、理容 室・美容室)	R4.12	R5.2	18,616,143	18,616,000	143	電力 ④-II. エネルギー・原材料・食料等 安定供給対策	③印刷製本費28,875円 (角型2号封筒15,840円、長形3号封筒13,035円)、通信運搬費137,268円 (120円×594件+104円×351件+84円×351件)、生活衛生支援金18,450,000円 (一般公衆浴場200千円×2件、クリーニング店100千円×13件、理容室・美容室50千円×335件)	支援金を交付した市内生活環境衛生関係事業所 (一般公衆浴場、クリーニング店、理容室・美容室) の事業継続 (支援事業所350事業所)	電気代・ガス代等の高騰により経費が増加している市内生活衛生事業所の事業継続を支援することにより、公衆衛生の向上に寄与した。	環境衛生課
37	畜産農家事業継続 支援事業 (R5へ繰越)												農林水産課
39	トラック運送業者 事業継続支援事業 (重点交付金分) (R5へ繰越)												産業振興課

1,111,235,899 822,293,000 287,943,427